

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	伊豆市	課題区分	優先課題
課題タイトル	天城湯ヶ島市民活動センター周辺を交流の拠点とした地域活性化プロジェクト		

課題の概要(背景や理由等)	<p>伊豆市天城湯ヶ島地区は自然、文化などの地域資源豊かな土地であり、多くの団体が地域資源を活用して、多世代交流を図るイベント等を実施している。</p> <p>当市としても、地域(多世代)交流の拠点及びにぎわい創出のために天城湯ヶ島市民活動センター(旧:湯ヶ島小学校)周辺にて、地域づくり協議会と共同イベントを実施したが、継続的な利活用に苦慮している。</p> <p>上記のことから、天城湯ヶ島地区の自然・文化などの地域資源を有効活用し、多角的な視点から継続的に人が交流するにぎわいの創出を図るために検討いただきたい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>以下の3点の調査研究を期待する。</p> <p>①天城湯ヶ島地区の地域資源を活用し、天城湯ヶ島市民活動センター周辺へ継続的に人が交流する事業や仕組みの提案・実施</p> <p>②地域の活動や交流機会への積極的な参加</p> <p>③その他、地域の活性化につながると考えられる事業や仕組みの提案・実施</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・湯ヶ島地区地域づくり協議会 ・伊豆半島ジオパーク推進協議会 ・伊豆市
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用支援 ・関係団体との調整及び連携 ・メディアへのプレスリリース

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	総合政策部企画財政課
電話番号	0558-72-9873
E-mail	seisaku@city.izu.shizuoka.jp
担当者	山田 息吹

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	伊豆市	課題区分	優先課題
課題タイトル	“大学生が考える” 「修善寺虹の郷」魅力度向上 プロジェクト		

課題の概要(背景や理由等)	「修善寺虹の郷」は花とSLをコンセプトに四季を通じて自然との触れ合いが出来るよう設置された施設(都市公園)であり、園内イルミネーションやもみじのライトアップ、花火の打ち上げやキッズコスプレなど年間を通じて多様な事業を展開し、集客UPを図っているものの、入園者数は頭打ちで収支も厳しい状況である。 上記状況を打破するため、多様な切り口から本施設の魅力向上に向けた取組を進め、更なる入園者数の増加や収益UPを図りたい。
希望する調査研究内容や期待すること	大学生の視点から、本施設の更なる魅力UP・集客力向上に向けた幅広い提案や周辺施設とも連携した地域振興策のアイデア、インバウンドの更なる取り込みに向けた提案に期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	・シダックス大新東ヒューマンサービス(株)【施設の指定管理者】 ・伊豆市 ・観光協会、旅館組合
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	・施設の利用支援 ・関係団体との調整

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	産業部 観光商工課 観光施設管理スタッフ
電話番号	0558-72-9911
E-mail	kanko-s@city.izu.shizuoka.jp
5年度担当者	下村 亮介

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	伊豆の国市	課題区分	優先課題
課題タイトル	高齢者のスポーツ習慣化による健康寿命の延伸		

課題の概要(背景や理由等)	<p>当市はアクティビティの宝庫であり、カヤック、サップ、鮎釣り、サイクリング、ウォーキング、トレッキング、ゴルフ等を体験でき、公園も充実していることから、市民が運動をすることができる資源が多くある。</p> <p>また、高齢者向けの体操教室(通いの場)を実施している。</p> <p>様々な社会参加があるが、スポーツグループへの参加は要介護状態になりにくいとJAGES projectの調査で判明している。</p> <p>一方で、当市が行った市民アンケートによると、「1週間に1回以上、運動やスポーツを実施するよう心がけていますか?」という問いに対し、「はい」と答えたのは60歳代が45.5%、70歳以上が54.5%であった。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>健康寿命を延伸するため、高齢者がスポーツを習慣化できる調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身状態、性別、ライフスタイル等別の運動資源の発掘 ・高齢者がスポーツを行える組織の育成方法 ・市が実施すべき事業 等
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆の国市(高齢者福祉担当課、スポーツ担当課) ・伊豆の国市スポーツ協会 ・伊豆の国市スポーツ推進委員 ・伊豆の国市高齢者福祉施策のあり方審議会 ・地域包括支援センター(大仁・長岡・韮山) ・伊豆の国市社会福祉協議会 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・資料の提供 ・関係団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	長寿介護課包括ケア推進室
電話番号	0558-76-8010
E-mail	sien@city.izunokuni.shizuoka.jp
担当者	中村 倫

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	熱海市	課題区分	優先課題
課題タイトル	SROI評価等による熱海市の観光施策評価システムの構築		

課題の概要(背景や理由等)	<p>熱海市では、観光振興の旗振り役となる観光地域づくり法人「一般財団法人熱海観光局」を令和6年7月に設立し、令和7年4月より外部専門人材を迎え本格的に稼働させました。また、併せて熱海観光局の主な財源と位置付ける「宿泊税」の徴収が開始されました。</p> <p>宿泊税は、熱海市に宿泊される不特定多数の方々の協力によるものであり、宿泊税を原資とした観光振興策の効果測定(評価)については、広く公表する必要があると考えています。</p> <p>そのため、客観性をもった評価を行うため、宿泊客数・観光消費額等の定量的なデータに加え、熱海観光局の取組が地域社会に与える影響を定量・定性両面で測定するためSROI評価の仕組みを導入することを検討しています。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>熱海観光局の宿泊税を原資とした地域振興施策の効果を、透明性の高い評価手法としてSROI(社会的投資回収率)評価を用いて検証することを目的とし、具体的には、以下のような調査研修内容及び成果を期待しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> インパクトマッピングによる効果の可視化 <ul style="list-style-type: none"> 熱海観光局の施策が、地域住民、宿泊事業者、観光客に与える直接的・間接的な影響を、因果関係を含めたインパクトマッピング手法により整理・可視化します。 定量データとの統合評価 <ul style="list-style-type: none"> 宿泊客数、観光消費額、アンケート調査による満足度などの定量的指標と、インパクトマッピングを連動させ、各施策が生み出す社会的リターンを定量化します。 具体的には、各関係者への経済的恩恵及び地域経済波及効果を、数値モデルに基づいて評価し、SROI指標として算出することを目指します。 定性的評価の補完と事例収集 <ul style="list-style-type: none"> 数値評価に加え、関係者インタビューやアンケート調査を通じ、施策がもたらす社会的・文化的効果を事例として収集・整理します。 これにより、SROI評価における定性的側面を補完、地域全体へのインパクトを多角的に把握します。 評価結果の透明性と情報公開の仕組み構築 <ul style="list-style-type: none"> 評価プロセスや結果を、定期レポートやダッシュボードなどの形で広く公表する仕組みを検討し、宿泊税に協力いただいた観光客への説明責任を果たすとともに、観光振興策の改善に活かします。 <p>以上の調査研究内容を通じ、熱海観光局の施策が地域経済及び社会に与える実効性を明確に示すとともに今後の施策改善のための科学的根拠を提供することを期待しています。特に、SROI評価手法の活用により、従来の定量指標だけでは捉えきれなかった社会的・文化的価値をも評価し、地域全体への波及効果の正確な把握と、その情報を事業者や市民に還元する仕組みの構築を目指します。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	一般財団法人熱海観光局、熱海商工会議所、熱海市観光協会連合会、熱海市ホテル旅館協同組合連合会、(株)JTB、(株)リクルート、楽天グループ(株)、(株)HIS、(株)静岡銀行
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、コワーキングスペース等の借上、宿泊施設のおっせん 等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	観光建設部
電話番号	0557-86-6007
E-mail	kanko@city.atami.lg.jp
担当者	立見 修司

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	優先課題
課題タイトル	認知症を身近なものにするためにできる取組は何か		

課題の概要(背景や理由等)	認知症になっても住み慣れた地域で生活し続けることができるように、認知症の理解促進や本人・家族が暮らしやすい環境づくりを目指した施策展開をしている。しかし、事業への参加者が少ない、無関心層への情報発信ができていない等から、市民のニーズとのマッチングが十分でないと思われる。また、認知症が重度になって問題が表面化してから関係機関に相談が入り、本人・家族の望む生活が継続できなくなっている状況がある。
希望する調査研究内容や期待すること	<p><希望する調査研究内容></p> <p>①ニーズの把握とマッチング方法の研究 例: 認知症カフェのニーズの把握、認知症に関する必要とされる取組の把握、世代を問わず情報発信する方法 等</p> <p>②早期発見に繋がる方法の研究</p> <p><期待すること></p> <p>・市民が認知症を身近で当たり前のこととして捉えられる。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・御殿場市役所 ・地域包括支援センター ・御殿場市キャラバンメイトの会 ・御殿場市認知症家族の会 ・認知症カフェ運営者 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 等 <p>(その他必要に応じて調整)</p>

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	長寿福祉課 長寿福祉スタッフ
電話番号	0550-83-1463
E-mail	kaigo@city.gotemba.lg.jp
担当者	尾身 亜矢子

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	御殿場市	課題区分	優先課題
課題タイトル	実在する空き家・空き店舗をテーマとしたリノベーションデザイン・設計・計画		

課題の概要(背景や理由等)	<p>本市では、老朽化や衛生環境の悪化等により近隣に悪影響を及ぼす空き家等の発生を抑制するため、空き家等の所有者に対し、早めの活用を促しています。その中で、どのように活用したらよいか分からないと悩む所有者が散見されます。一方で、空き家等は地域の資産とも捉えられ、空き家等を活用した地域の賑わい創出にも期待しているところです。</p> <p>そこで、実際に市内に存在する空き家等をテーマとして、若い世代の新しい視点をふまえた空き家等の活用方法等に関するアイデアを学生にご提案いただき、所有者に提供させていただくことにより、空き家等の活用を図りたいと考えます。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>①テーマにする空き家等の掘り起こし</p> <p>②空き家等の調査・研究</p> <p>③リノベーションに係るコンセプト・プログラム・デザイン・設計の立案</p> <p>④地域の賑わい創出が期待される提案</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	連携協定を締結している団体や市内の関係者(必要に応じて)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家等の所有者との調整 ・会議室の貸与 ・市内の案内 ・関係団体等の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	建築住宅課住宅スタッフ
電話番号	0550-82-4229
E-mail	kenchiku@city.gotemba.lg.jp
担当者	朝倉 大貴

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	三島市	課題区分	優先課題
課題タイトル	広域観光交流の推進		

課題の概要(背景や理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・三島市の観光交流客数は、コロナ禍直近の平成30年度実績では774万人あったが、令和5年度は631万人に留まっている。 ・国内外の観光需要が急速に回復し、近隣のメジャー観光地である富士・箱根・伊豆地域で多くの賑わいが見られる一方、三島市はそれらの観光地の通過点となっ てしまい、三島市街地への長時間滞在には至っていない現状にある。 ・富士・箱根・伊豆地域の観光ハブという利点を生かした市内誘客は、本市の観光政策における大きな課題の一つと考えられる。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・大学生の柔軟な発想で、上記の課題(近隣メジャー観光地等から三島市街地への誘客)解決を促す取組や県境や公共交通事業者の管轄など目に見えない障壁を取り払う取組を期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・三島市観光協会 ・日本大学国際関係学部矢嶋ゼミナール ・市内宿泊施設(ホテル、旅館) ・市内観光施設(三嶋大社、三島スカイウォーク、伊豆フルーツパーク等) ・公共交通事業者(伊豆箱根鉄道、東海バス、富士急バス等) ・市内小売店・飲食店
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工観光まちづくり課 観光政策係
電話番号	055-983-2656(内4125)
E-mail	syoukou@city.mishima.shizuoka.jp
担当者	深野

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	沼津市(政策企画課)	課題区分	優先課題
課題タイトル	沼津市の現状や特性を踏まえた少子化対策施策の立案について		

課題の概要(背景や理由等)	厚生労働省の平成30年～令和3年度人口動態保健所・市町別統計によると、本市の合計特殊出生率は1.33で、国が公表している「希望出生率」1.80や、人口を長期的に一定に保てる水準とされる2.07に対して大きく下回っている。 このような状況を踏まえ、本市の少子化に対する指標を読み解き、若い世代の視点による本市の持つ特性や地域資源を活かした対策の検討を行いたい。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・沼津市の少子化に対する指標の分析 ・分析結果をもとにした、地域特性を踏まえた施策の検討 ・検討した企画の試行 <p>※若い世代の柔軟な発想、学生目線による結婚支援や子育て施策のアイデア出しを希望します。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・統計データの提供 ・関連物品の貸与(要相談) ・調査票の配布

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	沼津市 政策推進部 政策企画課 企画係
電話番号	055-934-4704
E-mail	kikaku@city.numazu.lg.jp
担当者	内藤

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士宮市	課題区分	優先課題
課題タイトル	「富士宮市」の地域性を活かした働き方はどのような企業で実現できるのか		

課題の概要(背景や理由等)	マイナビ2025卒大学生就職意識調査によると、大手企業志向が増加していたり、「個人の生活と仕事を両立させたい」という傾向が強まっている。静岡県もとより、富士宮市においても中小企業が多く存在し、大手企業志向には対応できない状況ながらも、富士宮市という地域性を活かしながら仕事ができる環境は提供できる可能性はあると考える。具体的にどのような企業なのか調査研究を行い、市の施策や市内中小企業へのフィードバックを行いたい。
希望する調査研究内容や期待すること	具体的に富士宮市の地域性とは何か、その地域性に合わせた企業はどんな企業なのかを調査研究してほしい。“暮らし”と“働く”ことの両側面で見たときに働きたい企業づくりをしていくための材料としたい。地域性を活かして首都圏の企業との差別化をしたい。また、市内中小企業で既に対応ができている企業があれば、取材等を行い、調査結果と具体的事例とのすり合わせなどを行いたい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	富士宮商工会議所 富士宮商工会議所 青年部 芝川商工会 富士宮信用金庫 静岡県中小企業家同友会 富士宮支部 など
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	所有施設の無料使用(会議室など) 上記団体等への紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工振興課 工業振興・労政係
電話番号	0544-22-1154
E-mail	shoko@city.fujinomiya.lg.jp
担当者	鈴木 愛里紗

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分	優先課題
課題タイトル	リニューアルしたふじのかみトイレトペーパーを活かした富士市の製紙業のPR活		

課題の概要(背景や理由等)	令和6年度に、富士市や富士地域の製紙メーカー、支援機関等で構成される『富士地域再生家庭紙利用促進協議会(以下、再紙協)』で普及啓発品としている「ふじのかみトイレトペーパー」が、環境配慮や循環型社会等のキーワードをもとに、時代のニーズに即した仕様の製品と包装紙に刷新された。 今回、新しくなった「ふじのかみトイレトペーパー」は、「紙のまち富士市」や再紙協の普及啓発ツールとして大変有効なものになったため、これを活用した製紙産業のPRや、再紙協や会員企業の認知度向上、更には業界全体の活性化に繋がる情報発信の場が必要となっている。
希望する調査研究内容や期待すること	令和6年度にリニューアルした「ふじのかみ」の包装紙は、デザイン思考を取り入れ、企業や消費者の目線、富士地域の製紙業の歴史や背景等を踏まえ、様々な角度からデザインに落とし込むことができた。 R7は、それを有効に活用するために、企業や消費者の視点等を参考にしながら、引き続きデザイン思考を取り入れて、経営的観点から製紙産業をPRする場について市と再紙協との協働により、企画、提案し、運営にも参画することを期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	富士地域再生家庭紙利用促進協議会、静岡県紙業協会、富士商工会議所、富士市商工会、市内製紙企業、デザイナー等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、市内企業の紹介、関連行政機関の紹介、普及啓発用トイレトペーパーの提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	産業交流部産業政策課
電話番号	0545-55-2779
E-mail	suzuki kouhei@ss.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	鈴木 康平

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	富士市	課題区分		優先課題	
課題タイトル	多世代間交流による軽運動を通した子育て支援				
課題の概要(背景や理由等)	<p>子育て支援政策と高齢者福祉政策は、それぞれ分立して進められてきたが、近年では、多世代間交流による取組なども進められている。</p> <p>核家族化が進む現代において、幼少期において高齢者との世代間交流を進めることで、子どもに対する影響や保護者からの評価、保育所にとってのメリットや問題点などの実態を明らかにするとともに、子どもと高齢者の世代間交流を推進するために必要な要素について検討いただきたい。さらに、多世代間交流の有効性や、幼児期の運動促進の必要性、子育て世代の運動不足等についての実態把握などについても明らかにしたい。</p>				
希望する調査研究内容や期待すること	<p>多世代(子ども・保護者・高齢者・学生)でのレクリエーション事業を開催し、多世代の身体活動の促進や子育て支援に繋がることを期待する。また、身体活動に関するミニ講義などを実施し、親子・高齢者それぞれが今後に必要な身体活動に関するリテラシーを享受できる機会の創出を図る。</p> <p>さらに、アンケート調査などを通して、富士市の子育て世代の身体活動量の実態等を把握し、今後の軽運動等を通した子育て支援のプログラム開発に役立てるための調査研究をお願いしたい。</p> <p>①子ども・保護者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が子育ての支援者として加わることや高齢者との交流を通じて育児に関する知恵を得る機会が増えることによる、保護者の育児負担軽減 ・核家族化が進み、高齢者と関わる機会が少なくなる中で、他者(大人)とのコミュニケーションが増えることによる発育の醸成 <p>②高齢者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもなど若い世代とともに運動をすることにより、身体活動促進、社会的孤立感の軽減、ソーシャルキャピタル向上による生活満足度等の向上 <p>子ども・保護者・高齢者による三世代間交流により切れ目のない子育て支援の充実や子育てしやすい環境の整備につながるとともに、高齢者の介護予防にも好影響を与えることなどが想定される。</p> <p>【多世代交流事業】 対象: 市内公立こども園親子、高齢者団体10名・学生 日程: 2025年秋頃1回 場所: 市内体育館 など</p>				
情報収集や意見交換等で連携する団体等	市内公立こども園等 市内高齢者のダンス団体				
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	公共施設の使用、関連団体の紹介、関連園との関係づくりなど				

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	保育幼稚園課教育保育担当
電話番号	0545-55-2799(内線2478)
E-mail	hoikuyouchien@div.city.fuji.shizuoka.jp
担当者	後藤 栄紀

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	優先課題
課題タイトル	「まちは劇場」および文化芸術フェスティバルの発展と持続可能な取組に向けての調査研究について		

課題の概要 (背景や理由等)	<p>本市では、大道芸や演劇、音楽、ダンスを活かしたまちづくりとして「まちは劇場」の推進に取り組んでいる。</p> <p>そのうち、静岡県やSPAC(静岡県舞台芸術センター)と連携して春に開催している「せかい演劇祭」並びにストリートシアターフェス「ストレンジシード静岡」は、国内の演劇人から注目されており、今後、世界から人の集まるフェスティバルへとブラッシュアップしていくことを目指している。</p> <p>一方で、それらに市民を巻き込めておらず、その要因として「演劇の価値や魅力を市民に普及し共感を得る取組が不十分」という課題がある。市民の共感・共創が得られなければ、フェスティバルの規模拡大や国際化に向けた取組は不十分なものになってしまうと考えている。</p> <p>また、フェスティバルや「まちは劇場」を将来に渡って継続的な取組とするために、本市でアーティストが生計を立てられる活動環境も重要と考える。</p>
希望する調査研究 内容や期待すること	<p>①演劇・ストリートシアターの市民への普及啓発・魅力創出に向けて、どのような取組が必要か、関係者へのリサーチを踏まえて実践的に調査研究する。とくに若者をターゲットに共感・共創を生み出すための戦略を構築したい。</p> <p>②春のフェスティバルのうち、とくに「ストレンジシード」の国際化に向けて、国内外の先進事例を研究し、それを踏まえて、本市が目指すべきフェスティバルの方向性についての提言を求めたい。</p> <p>③本市アーティストの働き方の現状把握、アーティストの望む活動環境や支援ニーズ、企業におけるアーティストの活躍可能性、地方におけるアーティストのビジネスデザイン等の調査研究を行いたい。</p> <p>④その他、市民が、音楽など多様なジャンルの文化芸術と「まちなか」で出会う機会を創出するための環境整備に向けた調査研究など。</p> <p>※令和7年度に、上記①～④のいずれかをテーマに本市と連携し、できれば数年かけて課題解決に向けた調査研究活動を進めていきたい。</p>
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	<ul style="list-style-type: none">・SPAC(静岡県舞台芸術センター)・ストレンジシード運営スタッフ(SPAC内に事務局有)・ラウドヒル計画(静岡市民文化会館が育成する市民主体のパフォーマンスチーム)
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	<ul style="list-style-type: none">・関係団体の紹介・打合せスペース、実践的取組の会場貸与および仲介 ほか

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	観光交流文化局 まちは劇場推進課 交流企画係
電話番号	054-221-1229
E-mail	machi-geki@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	多々良 典秀

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡市	課題区分	優先課題
課題タイトル	パラスポーツ推進事業		

課題の概要 (背景や理由等)	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のよるパラスポーツに対する興味・関心が高まり、障がいの有無に関わらず、スポーツを楽しむ環境を整える必要がある。</p> <p>本市における障がいのある方のスポーツ支援について、日常的なスポーツから、アスリート志向の方まで、どのようなニーズがあり、どのような支援をしていくべきか、調査等を行い、パラスポーツ振興を推進していく必要がある。</p> <p>本市の「障がい者共生のまちづくり計画(2024~2030)」においては、障がいのある方の16歳以上の週1日以上スポーツ実施率の目標を40%としており、この目標達成のために実施すべき施策を検討する必要がある。</p>
希望する調査研究 内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none">・本市の障がいのある方の、スポーツに対する志向、ニーズ調査・自治体の先行事例調査・国制度の活用可能性調査・本市の障がいのある方のスポーツ実施率向上のために実施すべき施策・障がいのある方と無い方のスポーツ交流を通じた、障がいに対する理解の醸成
情報収集や意見 交換等で連携する 団体等	静岡県障害者スポーツ協会 静岡市スポーツ協会 静岡市障がい者福祉団体
ゼミ等に対して可 能な支援 (会議室の貸与、 関連団体の紹介)	体育館、会議室の貸与 関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	観光交流文化局スポーツ振興課推進係
電話番号	054-221-1038
E-mail	sports@city.shizuoka.lg.jp
令和6年度担当者	島田

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	島田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	しまだ元気市のブラッシュアップ		

課題の概要(背景や理由等)	<p>島田市の中心に位置する「おび通り」にて、「しまだ元気市」(露店市)を毎月開催しており、令和6年5月で開催250回の節目を迎えた。</p> <p>長年続いているイベントだが、開催することに注力していたため、出店者の固定化や秋頃の来場者減、運営体制(ヒト・カネの効率的な投入等)など、課題の見直しをしてこなかった。より魅力的なイベントとしていくために、見直しを進めたい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットの明確化 ・出店者固定化の改善(市内事業者の増加を図りたい) ・秋頃の来場者確保(秋は他のイベントも多く足を運んでいただけない) ・広報周知の見直し
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・島田市商工課 ・(株)まちづくり島田 ・島田商工会議所 ・島田掛川信用金庫 ・島田市商店街連合会
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 ・過去の事業経緯に関するデータ、文書の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工課 商業・まちなか活性化係
電話番号	0547-36-7164
E-mail	syoukou@city.shimada.lg.jp
6年度担当者	高嶋

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	島田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	地域製品のブランド認知拡大		

課題の概要(背景や理由等)	<p>【事業概要】 島田市では、地域製品の認知拡大や販路開拓を目的とした「島田の逸品」事業を行っている。 「島田の逸品」事業とは、市内で生産または企画し販売される製品の中から、市の魅力を日本、世界に発信するシンボリック的存在として認定するものであり、認定された商品(事業者)の販路開拓等を支援している。</p> <p>【課題】 ①事業開始から10年が経過したが、市内観光施設での販売やイベント出展のみでの広報(デジタル化に未着手)のため、市内での認知が足りていない。(市外、日本、世界で+C27の認知はハードルが高い)</p> <p>②これまで100品弱が認定されたが、同じ製品が複数回認定されており、新たな製品や知名度が低い製品が選ばれにくい。</p> <p>③認定を受けることによる事業者のメリットが少ないためか、認定事業者によって事業(イベントや展示会)への参加意欲に差が生じてしまう。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・「島田の逸品」事業の認知度調査 ・地域製品の認知拡大に必要な要素の洗い出しと整理 ・事業者のメリット策定、事業者同士のつながりを作る仕組みの洗い出しと整理
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・「島田の逸品」認定事業者 ・島田市観光協会(897.4茶屋、おおいなび等)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 ・過去の事業経緯に関するデータ、文書の提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	商工課 商業・まちなか活性化係
電話番号	0547-36-7164(内線:700-53303)
E-mail	haruna1_umeshima@city.shimada.lg.jp
6年度担当者	梅島 晴菜

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	牧之原市	課題区分	優先課題
課題タイトル	アントレプレナーシップ教育に向けた効果的な取組		

課題の概要(背景や理由等)	<p>当市では、令和4年度から「まきチャレ」(牧之原市チャレンジビジネスコンテスト)として、地域資源を活用した新たなビジネスを世界中のスタートアップ企業から募集するビジネスコンテストを実施しており、牧之原市への法人設立などに向けて地域定着を進めている。</p> <p>一方で、当市では若者の流出が大きな課題となっており、若者が将来を考えるうえで、「牧之原市は夢を見れる・やりたいことができる市である」という実感を持ってもらうことが必要である。そこで、学生版のマキチャレを実施することで、学生が自らの提案を事業化したり自己実現できる場を設け、アントレプレナーシップを育む機会を創出する。</p> <p>学生の視点や考え方を加え、更なるまきチャレの発展につなげるとともに、「やりたいことにチャレンジできる」という当市の魅力を高めていく。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・学生版まきチャレの事業PR(どのような広告、広報が効果的か。浜松市や静岡市で開催されるピッチイベントでの事業PRなど) ・学生版まきチャレ表彰式の手伝い ・学生版まきチャレに関する冊子作成 など
情報収集や意見交換等で連携する団体等	各金融機関、市内協賛企業、各コワーキング施設
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、情報提供など

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	企画政策課 / 商工企業課
電話番号	0548-23-0045 / 0548-53-2647
E-mail	seisaku@city.makinohara.lg.jp shoko@city.makinohara.lg.jp
担当者	中山 成菜 / 中村 哲

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	菊川市	課題区分	優先課題
課題タイトル	介護保険給付費の抑制		

課題の概要(背景や理由等)	別紙参照
希望する調査研究内容や期待すること	別紙参照
情報収集や意見交換等で連携する団体等	可能性としては「県庁や県内各市町」が考えられる。
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報課題がクリアできれば、市内の経年変化(介護度や年齢、状態変化など)のデータ提供 ・認定者の認知症の状況 ・厚生労働省が公表している事業報告などの提供 ・過去の各計画策定前年度に実施しているアンケート結果の提供 ・希望があれば定期的な打ち合わせや県庁や他市町訪問などの調整

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	長寿介護課 介護保険係
電話番号	0537-37-1253
E-mail	kaigo@city.kikugawa.shizuoka.jp
担当者	渡辺 融

●課題の概要(背景や理由等)

【菊川市の介護保険の状況】

菊川市では、平成17年度(合併時)と令和5年度を比較した場合、

- ・介護保険給付費：約20億円→約35億円　＋約15億円（＋75%）の増
- ・65歳以上の第一号被保険者数：約9,700人→約13,400人　＋約4,000人（＋41%）の増
- ・要介護（支援）認定者数：約1,260人→約1,970人　約700人（＋56%）の増

となり、介護保険サービス利用者、介護保険給付費が増加している。

近年は家族形態や介護する側の家族などの考え方が変化してきており、在宅利用よりも介護保険給付費の高い施設利用を希望する人が増え、介護保険給付費が増加傾向にある。同様の傾向が続いた場合、入所する施設が不足することや菊川市の財政負担が大きくなり、財政がひっ迫する可能性が高いと考えられる。

今後、単純な介護保険サービス利用の抑制ではない方針でもって、将来的な介護給付費の抑制を図るとともに幸福度や満足度の高い介護保険運営をしていく必要があると考えている。

【菊川市のこれまでの方針】

菊川市は、これまで地域包括ケアシステムの推進を図り、「住み慣れた場所で最期まで暮らす」ことを推奨しており、今後も同様の方針でもって施策を進めていきたいと考えている。

【今後の方針など】

菊川市の要介護(支援)認定の状況は、初めて要介護(支援)の認定を受ける年齢や、その際の介護度が全国平均よりも高いことから、「必要に迫られてから要介護(支援)認定申請する人が多い」のではないかと考えられる状況にある。年齢や状況などから、回復する見込みが少なく、本人と介護する側としても施設利用を余儀なくされている人が多いと推測している。

こういった背景から、比較的要介護度が軽い状態から介護保険サービスを早期に利用することで、菊川市の介護保険サービスの利用状況を「施設利用から在宅介護利用に利用状況を移行させる」ことで、施設利用の抑制につなげ、ひいては介護給付費の抑制、利用者の幸福度、満足度の向上につながるのではないかと仮説をたてたが実証することができず、今後の方針についても定まらない状況にある。

利用傾向を変えていく段階で、一時的に認定者数、給付費が増加することが見込まれるが、長期的な展望として介護保険給付費が下がっていくことが見込まれる兆候が見られるようであれば、総合事業などの予防事業の利用を促し、在宅介護を推進する方針を進めていきたいと考えている。

可能であれば、令和8年度に策定する次期計画(令和9～11年度)に今後の方針を反映させたいと考えている。

●希望する調査研究内容や期待すること

一般的には介護保険サービスを利用することなく生活することが理想的な姿だと考えられるが、現状のとおり「要介護(支援)認定申請を遅らせ、介護保険サービスを利用せず施設利用をする際まで介護保険サービスを利用しない方を増やす」ほうがよいのか？逆に「介護保険サービスの利用時期を早め、長く介護度が低い状態を維持する人を増やす」ほうがよいのか？またはまったく違う方針のほうがよいのか？将来的な介護給付費の抑制につなげるため、他市区町村の状況との比較や数字的な根拠をもって検証していただければと考えている。

場合によっては、成果が全くない場合も考えられるため、そういったものでもやっていただければお願いしたいと考えている。

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	掛川市	課題区分	優先課題
課題タイトル	海岸線重点エリアにおけるランドデザインの調査・検討		

課題の概要(背景や理由等)	<p>東日本大震災以降、津波被害が想定される海岸線地域ではマイナスイメージが先行していたため、海岸防災林(防潮堤)の強化事業と合わせ、地域の資源や魅力を整理し、将来に向けて明るい展望を示した「掛川市海岸線地域ビジョン」を策定した。</p> <p>ビジョンの具現化のため、地域との対話により策定した「実施計画」では、重点エリアとリーディングプロジェクトを設定し、産官学民などの連携・協働により事業を実施していくことになっている。</p> <p>事業の核となる重点エリアの活用方法やランドデザインの検討について、ゼミ・研究室の専門的知見や学生の活力等を地域に入れていただきたい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>①弁財天海浜公園の活用方法の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展望台の耐震調査、改修方法の提案 ・ランドスケープデザイン、公園全体の利活用プランの検討 <p>②大須賀物産センター(旧サンサンファーム)周辺のランドデザイン検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大須賀物産センターの在り方(業種転換・業態開発)検討 ・防潮堤周辺市有地の利活用検討 ・海岸線エリアのトイレの在り方、デザインの検討
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・行政(掛川市、静岡県) ・市民(各地区まちづくり協議会、地域おこし協力隊、若手住民など) ・関係団体(掛川みなみ商工会、観光協会大東支部・大須賀支部など) ・地元企業(必要に応じて)
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<p>掛川市担当課が全面的にサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介 等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	企画政策課 経営戦略係
電話番号	0537-21-1127
E-mail	kikaku@city.kakegawa.shizuoka.jp
担当者	松田賢都

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	磐田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	磐田市の空き家問題の予防と解消及び有効活用について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>磐田市は、昨年、市民はじめ多くの関係者に空き家対策を知ってもらうこと、一緒に進める共創相手を見つけること、及び空き家の有効活用を促進させることを目的に「空き家おこしプロジェクト」を立ち上げました。市だけでは解決できない問題もありましたが、空き家の活用の可能性もあることも分かり共創の大切さを改めて感じました。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の空家等が管理不全な状態とならないよう空家等の対策を進めるとともに、良好な住環境の保全や安全安心なまちづくりの推進に寄与するため ・市が保有する空き家情報の有効的な活用を図りたい ・空き家の所有者の心理的な分析
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人 磐田市シルバー人材センター ・静岡県司法書士会 ・静岡県土地家屋調査士会 ・特定非営利活動法人遠州空き家対策ネットワーク ・地域おこし協力隊
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市で把握している空き家件数、所在地等 ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	建築住宅課 住宅管理G
電話番号	0538-37-4851
E-mail	kenchiku-jutaku@city.iwata.lg.jp
担当者	青島

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	磐田市	課題区分	優先課題
課題タイトル	地域活性化活動における「ご当地キャラクター」の効果について		

課題の概要(背景や理由等)	「ご当地キャラクター」や「ゆるキャラ」と呼ばれる、地方自治体や企業のキャラクターは、ゆるキャラグランプリをピークにブームが去ったと言われている。しかし、イベントPRや出演時には一定の人気があることから、ご当地キャラクターはブームが去っても活動の場が必要だと考える。このことから、ご当地キャラクターは地域にとってどのように役立つのか、またはどのように役立つべきなのか調査研究を依頼したい。
希望する調査研究内容や期待すること	多様なSNSツールが活用される中で、閲覧数や広告効果が期待できるツールや情報発信方法は何か、大学生ならではの視点で調査研究してもらいたい。 また、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」の更なる地域ブランド化を目指し、広告効果や経済効果が見込めるような施策を期待する。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	NPO法人しっぺい応援団「ぺいぺいおーっ」 磐田市観光協会 株式会社シーピーエス
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与 関連団体の紹介 しっぺい出演に係る必要な資料提供

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	磐田市役所経済観光課 商業観光グループ
電話番号	0538-37-4819
E-mail	shoko@city.iwata.lg.jp
担当者	主事 平松 優佳

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	浜松市	課題区分	優先課題
課題タイトル	天竜区佐久間町城西地区・山香地区における民間口承文化財(昔話)の調査・記録・公開による地域文化の保存と継承		

課題の概要(背景や理由等)	<p>天竜区には、数多くの有形無形の文化財が存在し、こうした地域資源は、地域への誇りとともに生活の潤いと質を向上させる力となっており、これらを保存継承し地域の活性化につなげ、地域文化の豊かさを実感できる環境づくりが求められている。</p> <p>中山間地域は、少子高齢化に伴う過疎化が進行する中、昔から地域に伝わる昔話(伝説)や家庭に受け継がれた昔話を継承できる人たちが数少なくなっており、地域に根差して語り継がれてきた無形の文化財を継承していくことが、文化財保護の観点からも大きな地域課題となっている。</p> <p>このため、現在まで引き継がれている口承文化財(昔話)としての地域文化である昔話を保存継承し、この土地に生きてきた人々の心と記憶の文化遺産を、後世に伝え残していかなければならない。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>地元住民から直接的に口承文化財としての昔話を、調査聞き取り記録することにより、その学術的な価値が高くなるとともに、書籍にすることにより、将来においても地域の生活文化を正確に顧みることができる。</p> <p>また、この地域の人々の心の豊かさにも深く接することにより、その地域の特性や価値がより学術的にも明確に分析することができる。</p> <p>以上のことから、天竜区佐久間町城西地区及び山香地区を対象として、民間口承文化財(昔話)の採録調査を実施し、その保存、公開、継承を進めてほしい。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	天竜区佐久間町城西地区及び山香地区自治会
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	自治会等への昔話採録調査の協力呼掛けや自治会館等の使用許可依頼城西及び山香ふれあいセンターの市民協働スペース利活用等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	天竜区佐久間支所
電話番号	(053)966-0006
E-mail	sakuma-b@city.hamamatsu.shizuoka.jp
担当者	奥山 享司

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	浜松市	課題区分	優先課題
課題タイトル	南海トラフ大地震時の液状化被害とインフラの機能維持に関する検討		

課題の概要(背景や理由等)	浜松市は、南海トラフ地震が発生した場合、主に沿岸部に近い平野部で、地盤の液状化現象が想定されている。地盤の液状化は、道路機能を低下させ、市民の避難行動や復旧活動に大きな影響をもたらすことから、被害軽減の対策が重要かつ喫緊の課題となっている。
希望する調査研究内容や期待すること	南海トラフ地震に係る被害を軽減するための事前対策や、被災後の現場復旧等に活用することを目的として調査研究を依頼したい。 市内インフラの液状化による被害想定や要因を調査していただくとともに、液状化現象のメカニズムに係る知見を活かし、被災後の復旧に活かせる対策など、現場での実践に繋がる提案をいただきたい。 (ハード: 緊急避難路等の機能維持・応急復旧対策等、ソフト: 発災後の運搬経路の確保等)
情報収集や意見交換等で連携する団体等	静岡理科大学 工学部土木工学科 教授 防災教育センター センター長 中澤 博志 (なかざわ ひろし) 氏
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	財務部 技術監理課

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	財務部技術監理課技術企画グループ
電話番号	053-457-2813
E-mail	gijutsukanri@city.hamamatsu.shizuoka.jp
担当者	伊藤 晶彦、小野 恵亮

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	優先課題
課題タイトル	若者と連携した多文化共生の機運醸成について		

課題の概要(背景や理由等)	静岡県では、多文化共生社会の実現に向け、県民の多文化共生の機運醸成に注力したいと考えている。 令和6年7月に「多文化共生わかものフォーラムinしずおか～「やさしい日本語」ができること～」を開催し、大学生の事例発表や若者セッションを実施したところ、参加した学生たちから、やさしい日本語や多文化共生について様々なアイデアが出たため、本事業にてより深掘りをしたい。
希望する調査研究内容や期待すること	・行政と若者が連携し、県民の多文化共生機運醸成を行う手法の検討及びプロジェクトの実施 ・やさしい日本語を県民により効果的に普及する手法の検討及び普及プロジェクトの実施
情報収集や意見交換等で連携する団体等	地域国際化協会 外国人支援団体 若者グループ 等
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	会議室の貸与、関連団体の紹介、各種資料の提供等

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	知事直轄組織地域外交局多文化共生課
電話番号	054-221-3316
E-mail	tabunka@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	河合

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県	課題区分	優先課題
課題タイトル	老人クラブ活動の活性化について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>老人クラブは、地域を基盤とする高齢者の自主的な組織であり、県下1,483のクラブにおいて、64,911人の方々が活動している。地域共生社会の実現に向け、高齢者を主体とする介護予防と相互の生活支援の観点から、その活動及び役割が期待されているところ。</p> <p>県内の高齢者数人口は1,103,916人、高齢化率が30.7%を記録する一方で、老人クラブは会員の高齢化・減少、役員の担い手不足等により、徐々に活動が縮小傾向にある。</p> <p>(数値は全て令和6年4月1日現在)</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>老人クラブ活動にかかる課題の分析、対応策の提案 (課題例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規入会者の減少解消 ・役員の担い手不足解消 ・老人クラブの魅力向上策 ・地域の高齢者に訴求するPR方法の提案 ・老人クラブと地域の諸活動等との効果的なシナジー ・老人クラブ会員と対照群の高齢者との健康状態の比較
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県老人クラブ連合会 ・静岡県老人クラブ連合会に加盟する県内各市町老人クラブ連合会 ・県内各市町老人クラブ連合会に加盟する単位老人クラブ
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町高齢者福祉担当者の紹介 ・老人クラブ事務局を運営する各市町社会福祉協議会担当者の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	福祉長寿局福祉長寿政策課
電話番号	054-221-2442
E-mail	fukushi-chouju@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	主査 倉岡 大輔

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県教育委員会	課題区分	優先課題
課題タイトル	高校生が国内に居ながらにしてできる国際交流		

課題の概要(背景や理由等)	<p>コロナ禍で中止されていたリアルな国際交流が、2023年度から本格的に再開されている。その一方で、急激な円安や物価の上昇により、留学や海外研修、海外修学旅行等を実施する際の経済的負担が増している。</p> <p>そのような中、海外からの留学生受入は、国内に居ながらにしてできる国際交流として有効な手段と考えている。</p> <p>県立学校では一部の学校で留学生の受入事例(1ヶ月～1年程度)があるものの、寮やホストファミリーといった留学生の宿泊先の確保が課題となっている。寮のある学校は殆ど無い。共働き家庭や高齢世帯が増え、ホストファミリー探しも困難となっている。</p> <p>学校でホストファミリーを募集しても見つからないことも多く、ホストファミリー等の宿泊先を確保するための環境づくりが求められている。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<p>①外国人留学生を受入れる際に必要となるボランティア(ホストファミリーほか、留学生の活動を支援する人・団体等)を増やすための広報等の取組の検討。 (留学生の宿泊先については、寮でも可。高校生年代のため、アパート等での一人暮らしは不可。)</p> <p>②高校に通学する留学生に対し、留学生やホストスクール、ホストファミリーと連絡を取りながら必要な助言や支援を行う相談員を増やすための広報等の取組の検討。</p> <p>③高校及び大学が受け入れている留学生との相互交流(高校、大学への訪問や体験授業等)や異文化理解等の企画。</p>
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流協会・関連のボランティア団体等の団体 ・各高等学校 ・各大学
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・高等学校の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	教育政策課
電話番号	054-221-3168
E-mail	kyoui_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	主査 野崎 憲太郎

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	静岡県教育委員会	課題区分	優先課題
課題タイトル	新しい時代にあった生涯学習について		

課題の概要(背景や理由等)	<p>県民向けの生涯学習情報を収集・発信するシステム「まなぼっと」が設置から10年以上が経過したがこの間に社会の情報化が急激に進み時代に合わないものなりつつあるため、今後の生涯学習情報の発信のあり方について検討を進めている。</p> <p>現在計画中の「新・県立中央図書館」では、多くの高等教育機関が参加している「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」等と連携し、新たな生涯学習の拠点としての役割が期待されており、これらの機関とも連携して新しい時代にあった生涯学習情報の発信方法について検討したい。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・Society5.0の時代にあった新しい生涯学習情報発信の方法 ・新・県立中央図書館の「場(交流スペース等)」と大学コンソの「知(知識)」を活用した新しい県民向けの生涯学習講座内容の提案 ・大学コンソーシアムと県教委が連携した新しい「県民カレッジ」の企画立案 ・連携した共催イベント、学生の交流拠点としての活用の検討 ・新中央図書館×大学コンソーシアム×生涯学習(高校生の探究学習等も含む)で何ができるかという提案など
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<p>県教育委員会(社会教育課、新図書館整備課及び学校3課) 静岡県総合教育センター(生涯学習推進班) 県立中央図書館 県立学校等</p>
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室の貸与 ・関連団体の紹介

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	教育委員会 社会教育課 地域家庭班
電話番号	054-221-3115
E-mail	kyoui_shakyo@pref.shizuoka.lg.jp
担当者	地域家庭班 班長 長谷川智美

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	公益財団法人静岡県舞台芸術センター	課題区分	優先課題
課題タイトル	大学生による学生のための県立劇団SPAC鑑賞マーケティング策		

課題の概要(背景や理由等)	<p>県立劇団SPACでは、18年に亘り学校教育内で中高生鑑賞事業を実施し、毎年1万人以上、延べ20万人以上が劇場でSPACの演劇を鑑賞している。鑑賞の成果は、かつて、この制度で分析調査して頂き、生の演劇を専用劇場で観るという体験に対し高い評価を得ている。</p> <p>しかし、生徒らが大学等に進学後、演劇を鑑賞している学生は大変希少になっているのが現状である。劇場の位置する東静岡地域は、多くの大学や専門校が集中する地域であり、これほど近くに、東京でも観れないような世界レベルの演劇を興行しているのに残念である。公立劇団として、ぜひとも次世代の県内大学生、専門校生には、学生の中に演劇を鑑賞する文化的趣味を深めてほしいと願っている。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・SPACの興行の客層の分析、SPACの広報施策等のマーケティング分析を実施するなど、学生の鑑賞を前提とした現状分析を行う。 ・学生の意識や趣向調査により、演劇鑑賞に誘導する有効なマーケティング施策を探り提案する。 ・そのほか、学生に有効な、付加価値的なイベントやグリーティング、学生が参加するイベントとの連携など、演劇鑑賞に誘導する効果的施策の提案を考察してほしい。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県舞台芸術センター(SPAC) ・静岡県文化政策課 ・静岡市文化政策課
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究に対してのSPACの興行時の支援 ・調査研究現場としてのSPAC施設の活用(ホワイエやテアトロンなど) ・関係機関への協力依頼

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	公益財団法人静岡県舞台芸術センター事務局
電話番号	054-203-5735
E-mail	spac5735shibuya@po4.across.or.jp
担当者	専務理事 渋谷

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

一次締切: 2月5日(水) 二次締切 2月28日(金)

会員名	一般社団法人美しい伊豆創造センター	課題区分	優先課題
課題タイトル	「観光に関する住民満足度調査」アンケート分析結果を活用した観光施策の提言		

課題の概要(背景や理由等)	<p>伊豆半島の観光振興のためには、生活者の「観光に対する理解」が重要である。このため、令和6年9月1日から10月31日の期間で観光に関する住民満足度調査(アンケート調査)を実施し、3,786件の回答を得たところである。</p> <p>このアンケートの分析をしたが、生活者の理解を向上させるための施策が今後必要になることから、若者の視点での観光施策の提言を課題として挙げたいところである。</p>
希望する調査研究内容や期待すること	令和6年度、当センターで実施した「観光に関する住民満足度調査」の結果を活用し、生活者の理解度向上を目指すとともに、観光振興につなげる方策の提言。
情報収集や意見交換等で連携する団体等	伊豆半島7市6町、ジオパーク関係者、静岡県、伊豆半島各市町観光協会・商工会議所・商工会、伊豆急、伊豆箱根鉄道、東海自動車グループ、伊豆箱根バス、富士急行、ふじさん駿河湾フェリー
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	関係団体の紹介、その他ゼミ等からの支援要望があった場合は要相談で対応。

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	一般社団法人 美しい伊豆創造センター
電話番号	0558-72-0280
E-mail	ida@beautiful-izu.jp
担当者	高野 幸恵

県内大学ゼミ・研究室等に調査研究を希望する地域課題調査票

会員名	一般社団法人 美しい伊豆創造センター	課題区分	優先課題
課題タイトル	SNSにおける観光情報発信とZ世代に見てもらえる投稿の研究		

課題の概要(背景や理由等)	近年SNSを活用した情報発信は重要視されている中で、観光関連のSNSはどのアカウントも似たようなデザインの投稿に偏り、インフルエンサーのような情報発信力を持ち合わせるまでに至っていない。伊豆半島を観光地として魅力的に発信できるような、投稿のデザイン・内容等を検討する必要がある。
希望する調査研究内容や期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSフォロワー年齢層のボリュームゾーンがZ世代中心となるような投稿内容・デザインの研究 ・閲覧数を獲得できる観光に関するショート動画の研究 ・伊豆半島を知ってもらうための効果的な露出方法等
情報収集や意見交換等で連携する団体等	伊豆半島7市6町、ジオパーク関係者、静岡県、伊豆半島各市町観光協会・商工会・商工会議所、伊豆急行、伊豆箱根鉄道、東海自動車グループ、伊豆箱根バス、ふじさん駿河湾フェリー
ゼミ等に対して可能な支援(会議室の貸与、関連団体の紹介等)	関係団体の紹介、SNSアカウントのアナリティクス提供等、要相談

連絡先(課題内容を照会することがあります)

所属(課、係)	一般社団法人 美しい伊豆創造センター
電話番号	0558-72-0280
E-mail	ida@beautiful-izu.jp
担当者	杉森 美空